

世界的な経済危機は、思想的な危機と混乱を引き起こしている。資本主義の総本山であった米国の金融セクターは自滅に近い状況となり、すでに社会主義も消滅している世界で知的真空状態が現出している。

市場主義への感情的反発から国家による経済への介入を盲目的に正当

良債権処理を行い、資金循環を正常化するほかに道はない。ただしバブル経済は需要の先食いを意味し、仮に金融の正常化が順調に行っても、欧米経済は当分低迷が続くだろう。

日本経済は「外需激減ショック」に直面している。金融では株式持ち合いがマイナスに作用し、多額の評

価損が発生し銀行の資本が毀損しているが、欧米に比べシステム自体の傷みは少ない。日本の活路は、国内での需要活性化か新興国市場の開拓に求めるしかない。

経済運営は「原則」を堅持せよ

化し、「今回の危機で国家の役割は変わった」といった乱暴な議論がまかり通っている。

世界同時不況の根源は米国を中心とした大規模なバブル崩壊であり、それ以上でもそれ以下でもない。政府が総需要を下支えしつつ早急に不

景気対策として、日本政府は補正予算による追加的な財政出動を打ち

出している。だが日本がバブル崩壊後、巨額の財政出動では不況から脱出できず、不良債権処理の実施で回復軌道に乗ることができたという経験、公共投資の経済効果に対する実証的な疑問などを無視して議論を進めるべきでない。グリーンズパン氏の「100年に一度の危機」という言

葉が濫用されているが、100年に根拠があるわけではない。80年前の大恐慌以来、経済運営には多くの知恵と実証的研究が蓄積されている。無用の不安をおおるべきではない。米国は大規模な財政出動に踏み切ったが、議会での国論は分裂している。著名エコノミストの間でも議論が分かれている。G20でも欧州は追加的な財政出動には慎重な姿勢を譲らなかつた。

こうした中で、累積公的債務負担がどの先進国より大きい日本が、このままなし崩し的に財政拡大を続けていくことは危険だ。少なくとも次のような原則が必要だ。

① 財政の健全性維持

次世代に負担を先送りしないよう財政規律を明確にしなければ、野放図で無駄な支出はなくなり、国民の不安はかえって増す。「埋蔵金」の無原則な取り崩しも不適切だ。財政再建目標をどのように再設定するのか。国民への説明責任がある。

② 成長を高めるサプライサイド政策の同時実施

市場参入や投資機会を拡大するサプライサイド改革で成長率を高めて税収を高めなにかぎり、政府赤字の増加は将来の国民負担を増加させる。改革の懈怠や後退は将来の財政破綻を意味する。

③ 貿易投資の自由を守る国際協調

せつかくの財政出動を無駄にしないためには、貿易投資の自由化を進め保護主義を排することを各国が約束し合うことが必要条件だ。

④ 政治的安定の実現

不安定な政治情勢下では、財政出動は政治家に真の将来負担を隠し、非効率な支出で人気を競う誘因を与える。したがって上述の①②③は与野党の合意の下で進めるか、それが無理なら早急に総選挙を行い、安定した政治体制の下で進めるべきだ。今の日本で上記の原則が当てはまるのだろうか。国民の現状への最大の不安はそこにある。

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子



かわもと・ゆうこ ●東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士、金融審議会委員、大阪証券取引所、マネックスグループ、リそなHD、ヤマハ発動機の社外取締役、東京海上ホールディングスの社外監査役を務める。